



政務活動費収支報告書

平成 29 年 4 月 20 日

瑞穂町議会議長

高 水 永 雄 様

議員名 原 隆 夫



平成 28 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- |   |         |                |         |    |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入     | (政務活動費交付額 金    | 100,000 | 円) |
| 2 | 支 出     | (政務活動費支出額 金    | 126,653 | 円) |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 |         |    |

## 平成28年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 原 隆夫

### 1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

### 2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	116,789 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
要 請 陳 情 等 活 動 費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	9,864 円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	円	
人 件 費	円	
合 計	126,653 円	

差引金額 (①-②)	△ 26,653 円 <sup>※2</sup>
------------	--------------------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。  
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	H28. 7. 20～22 福岡県中間市・大牟田市	74,786 円	航空券・宿泊費・ レンタカー代等
調査研究費	H29. 2. 13～15 福岡県久山町・大野城市他	42,003 円	航空券・宿泊費・ レンタカー代等
		円	
		円	
		円	
		円	
資料購入費	西多摩新聞	9,864 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		126,653 円	

# 視 察 報 告 書

議員名 : 原 隆夫

1 期 間 : 平成 28年 7月 20日 (水) ~ 7月 22日 (金)

2 参 加 者 : 小川 龍美 / 下野 義子 / 原 隆夫 / 石居尚郎 (羽村市議)

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	福岡県	中間市	図書館の民営化
[2]	福岡県	中間市・ ウエルパークヒルズ	地域包括ケアシステム
[3]	福岡県	大牟田市	認知症対策の取り組み

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 中間市では、図書館運営に民間企業による指定管理者制度を導入することで、運営経費を削減できた上に専門スタッフの拡充とサービスの向上を図っていた。
- [2] 厚生労働省の「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業」の一環として「ウエルパークヒルズ」を整備して、複合的な高齢者支援を実現していた。
- [3] 先駆的に地域認知症ケアコミュニティの構築を実現していた。

## (2) 視察内容

- [1] 中間市では図書館の老朽化が課題であったが、財政も厳しいことから「図書館のあり方に関する検討会」を立ち上げ、今後どう進めるか協議を重ねた。その結果、図書館をリニューアルし、指定管理者制度を導入して、管理運営や図書館事業等を専門とする民間企業に委託することとした。

市が管理していた時と比べ、専門スタッフ（司書等）の配置は拡充、経費は削減でき、図書館事業の充実が図られ、利用者が大幅に増加となった。更に、講演会や学校図書事務員研修会の開催の他、市の取り組みと連携した事業も拡大し、市民にとって憩いの場、学びの場として大変親しまれる施設となっていた。

- [2] 昭和 59 年北九州年長者福祉協議会が「年長者総合コミュニティ計画」基本構想を北九州市と中間市に提唱。その後、「ウエルパークヒルズ」基本構想を立案。「かたらいのまちづくり」と併せ、官民協働事業「ふるさと 21」健康長寿のまちづくり事業ウエルパークヒルズ計画として着手。中間市と中間市が出資した第 3 セクター、社会福祉法人、医療法人が協働で医療、健康、福祉、生きがいを総合的に提供する機能などを整備し、人と人のふれあいを育み、年長者のあらゆるニーズに応えるサービスを提供していた。

具体的には、在宅介護サービスセンター、病院、リハビリテーションセンター、各種クリニック、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、温泉施設、スーパーマーケット、中間市生涯学習センター、カルチャーセンター、託児所などがひとつの地域にまとまって設置されており、移動しやすく、市民にとって大変利用しやすいまちづくりがなされていた。

- [3] 大牟田市では、介護保険制度をより良いものとしていくためには事業者と一体となって全体のサービスの質を高めなければならない、多職種協働による制度の運用とサービスの質の向上が必要であるとして、平成 12 年に大牟田市介護サービス事業者協議会と大牟田市介護支援専門員連絡協議会を設置。認知症ライフサポート研究会やホームヘルパー研究会などの部会によりサービスの質の向上に取り組むと共に専門知識および技術の向上を図るための研修事業に取り組んでいた。

また、小規模多機能サービス拠点の整備にあたっては、日常生活圏である小学校区に 1 事業所を目標に、地域住民が自らサービスの担い手として参加し、コミュニティの再生や新たなサービス基盤の形成を図ることができるよう、地域交流施設の併設を義務化している。現在、市内に介護予防拠点・地域交流施設が 25 箇所も設置されている。

更に、人材育成が欠かせないとして、認知症コーディネーターの養成、小学校における認知症理解のための絵本教室や認知症サポーター養成講座の開設に力を入れると共に、早期発見・早期支援に繋げるため、サポートチームによる物忘れ予防・相談検診にも取り組んでいた。

また、地域で支援するための取り組みとして、「高齢者等 SOS ネットワーク」を含む「ほっと・安心ネットワーク」を構築。実行力の高いネットワーク力を目指し、地域住民（子どもを含む）が日常的に実働できるよう模擬訓練を実施していた。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] 利用拡充や機能充実、多角的な住民に親しまれる図書館事業を運営するためには、多くの実績があり全国展開をしている民間企業を指定管理者として採用することを検討すべき。
- [2] 高齢化に対応し、福祉、医療、介護などの取り組みを充実するとともに、相互の連携を密にした広域連携も含めた瑞穂町ならではの取り組みを進めるべき。
- [3] 認知症でも安心してらせる町づくりのための施策を充実させていくことが今後我が町でも喫緊の課題となる。認知症を理解するための啓発活動の拡充、支援員の育成、早期発見・早期治療のための物忘れ予防・相談事業の実施。更に、地域コミュニティの活性化も含まれる小規模多機能サービス拠点の整備など検討すべき。



# 視 察 報 告 書

議員名 : 原 隆夫

1 期 間 : 平成 29年 2月 13日 (月) ~ 2月 15日 (水)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	福岡県	久山町	50年の健康づくり「ひさやま方式」について
[2]	大分県	別府市	地域共生のまちづくりについて
[3]	福岡県	大野城市	市と地元 NPO 法人と区長会と協働の「子ども食堂」の取り組みについて

4 視察報告

(1) 選定理由

[1] 久山町は九州大学と連携し、住民の協力を得て、健康診査のデータを継続的に提供、追跡調査を行い、死亡率の高い脳卒中などの実態調査「ひさやま研究」を実施していた。この研究成果を検証し、予防事業、健康づくりに取り組んでいた。

[2] 別府市は障がいに対する理解の不足、社会にある様々な障壁・障がいに対する差別を解消し、障がいの有無にかかわらず、同じように権利を行使することができる社会、共生社会の実現を目指して、他の自治体に先駆けて、「別府市障害のある人もない人も安心して暮らせる条例（ともに生きる条例）」を制定し、地域共生のまちづくりにとりこんでいた。

[3] 市と NPO 法人と地域の区長会とが連携して「子ども食堂」の取り組みを実施していた。

## (2) 視察内容

[1] 久山町は「健康を実感できるまちづくり」を基本理念に、安心・元気な「健康が薫る郷」の実現を目指し、50年にわたり、九州大学と連携し、健康づくりに取り組んでいた。全町民（40歳以上）を対象に健診を実施。九州大学の研究スタッフによる健診・往診と住民の理解による追跡調査で死亡率の高い脳卒中の原因究明をきっかけに、心血管病、糖尿病とがんの関係、認知症などを研究し、予防事業に取り組んでいた。健診のデータを継続的に検証することで、住民の健康問題や課題が分かり解決に向けた取り組みができる、異常の早期発見・早期治療に寄与、健康意識の向上、更にすべての人の健康に寄与できる研究になっている。久山町の健診の大きな特徴は、住民カルテを作成していることで、過去の履歴がその場でわかり、健診時の結果と併せて的確な相談・指導が可能となっていた。生活習慣病予防健診も実施しており、全ての受診者と保健師が面談することとしている。食と運動、学びを連携して取り組む「ひさやま健康プロジェクト」、病気を発展させないための「健康みらい予報（ひさやま研究の成果として将来の糖尿病リスクを予測するリスクスコアを作成し、それを実用化したソフトウェア）」を活用した保健指導の実施、認知症の方の相談支援体制の構築など、住民にとってきめ細やかで、有益な取り組みがいくつも実施されていた。

[2] 別府市では周囲の障がいに対する理解の不足、社会にある様々な障壁が障がいに対する差別（必要な配慮がなされないことも含む）に繋がっていることから、差別を解消し、障がいの有無にかかわらず、同じように権利を行使することができる社会を目指し、条例制定を行っていた。制定にあたっては、障がい当事者の意見を反映できるよう「障害者自立支援協議会条例制定作業部会（構成員24人、うち障がい者6人、その保護者8人）」を設置し、10回にわたり討議。その後パブリックコメントを2回、素案完成後にはタウンミーティング（一般市民向け7回、中学生向け7回）を実施。議会においては全員協議会の後、委員会調査を経て、本会議で可決となった。

内容は5章からなり、理解啓発、差別解消法を受け合理的配慮の推進（差別の予防）、差別等事案解決の仕組み、親なき後等の問題解決のための施策が盛り込まれている。これに基づいて「障がい啓発講師団（視覚障がい、聴覚障がい、精神障がいのある人、知的障がいのある人の保護者など10人）」による研修活動や小学校・幼稚園訪問ワークショップ事業、バリアフリーのまちづくりの推進、職員採用試験の資格緩和、相談体制の整備（専門員2名の配置）、差別・虐待の申し立ての調査・審議や助言・あっせん・勧告などの措置に要って解決の手助けを行う別府市障害者差別等事業解決委員会（弁護士、学識経験者、障がい福祉施設代表など12名）の設置のほか、親なき後等の問題解決のための施策の検討をおこなっていた。

[3] 大野城市では子ども食堂の取り組みが進んでいる。NPO 法人が地元企業の協力のもと、一箇所から子ども食堂の取り組みを開始した。その後、更なる広がりを目指して、NPO 法人は福岡筑紫フードバンクを設立。市や地域の自治会（区長会）

へも声をかけ、協議を進め、市からは補助金等の支援を、区長会からは人的協力と公民館の提供を得ることができて、子どもの居場所づくりを拡充させた。月1回から2回の開催で、地域の実情を勘案しながら、メニューもご飯とお味噌汁を基本に、子どもの居場所と地域住民とのコミュニティの場を創りだしていた。

### (3) 町にどのような提言ができるか

- [1] 町民の健康増進・健康寿命の延伸のためにも健康診断検査項目を増やし(町独自追加)早期発見・早期治療につなげるべきである。また、保健センターを拡充し、健康増進の多角的機能の拠点に整備すべき。
- [2] 障がいの有無にかかわらず、お互いが認め合い、おもしろいやり、支え合う社会をつくるための条約(国連の障害者権利条約に基づいた)制定を検討すべきであり、障がい者が安心して暮らせるまちづくりをすべき
- [3] 子どもの貧困対策や、高齢者も含めた地域コミュニティの活性化のためにも子供食堂は有用である。公共施設の利用や備品調達など、行政が支援することで運営をサポートする体制を整えるべき。

